

警視庁と大規模災害発生時の燃料供給訓練を実施



2026 年 2 月、当社は警視庁とともに、災害時における燃料等の供給に関する訓練を実施しました。本訓練では、大規模災害の発生を想定し、燃料供給要請に係る無線通信訓練を行うとともに、実際の燃料供給に至るまでの一連の手順を確認しました。

訓練を通じて、燃料給油作業の流れを参加者の皆さまにご理解いただくとともに、いくつかの課題も明らかになりました。明らかになった課題には速やかに対応し、長期の災害対応においても、警視庁が人命救助や治安対策を安定して遂行できるよう、引き続き支援してまいります。

当社は今後も訓練を重ねながら連携を強化し、迅速かつ確実な災害対応を実現できるよう取り組んでまいります。



災害無線、準備できていますか！？



災害無線は、災害時における重要な通信手段であり、迅速かつ安定した情報伝達を可能にします。大規模な震災や水害などが発生すると、輻輳（ふくそう）の連鎖による大規模通信障害などにより、職場はもちろん、家族や友人との連絡ができなくなることがあります。IP 無線機は、電話回線の状態に左右されないなど、災害に強いといえます。IP 無線機は電話がつながる場所であれば、全国各地でも通話ができ、複数人での同時通話ができるほか、GPS 機能を駆使すると発信者の詳しい位置情報の確認を行えるため、被災地の状況確認にも役立ちます。

専門家に聞く

東日本大震災の発生から 15 年。当時は発災から数週間、燃料確保が大きなボトルネックとなり、気仙沼市や南三陸町など津波で甚大な被害を受けた沿岸地域に直接足を運ぶことが困難になりました。仙台を拠点に活動していた私や同僚も、現地の状況を知る手段はテレビなどの報道に頼るか、自衛隊車両に同乗させてもらうしかありませんでした。燃料確保のための社会の基盤を、平時からどのように備えておくのか。その問いに向き合う挑戦は、今も続いています。（関西大学社会安全学部 教授 奥村与志弘）



「総合防災・減災企業」として命をつなぐサービスを増進する



日本BCP株式会社

【東京本社】〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 48 番地 15m 神田 2 階
TEL:03-5289-0223/FAX:03-5289-0235
【大阪本部】〒599-8235 大阪府堺市中央区深井東町 3099 番地
TEL:072-230-5888/FAX:072-230-5887

お問合せはこちら



当通信の文章・画像・図表等の無断転載・複製を禁止します